

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 事 業 勘 定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

平成29年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

平成29年度の決算額は、予算現額 3,312,964,000円に対し、歳入合計3,474,048,484円、歳出合計 3,214,980,436円であり、歳入から歳出を引いた額は259,068,048円となっています。

以上、平成29年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		25	26	27	28	29
歳 入	保険税	585,841,488	645,002,432	608,759,892	696,945,630	634,822,150
	使用料及び手数料	247,300	223,600	177,400	216,900	191,800
	国庫支出金	487,887,555	478,210,206	462,455,012	480,864,750	538,573,368
	療養給付費等交付金	153,376,000	129,091,000	82,887,000	51,922,016	30,501,000
	前期高齢者交付金	993,935,720	974,136,693	1,296,871,668	1,221,949,414	1,180,217,135
	府支出金	115,612,117	130,207,901	222,462,276	205,216,377	170,105,525
	共同事業交付金	232,098,061	236,633,309	504,711,965	505,496,300	539,160,467
	繰入金	143,439,971	121,416,099	143,454,910	163,284,484	156,966,553
	繰越金	132,822,466	57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697
	諸収入	1,938,549	3,698,577	7,820,842	4,718,970	1,822,789
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		2,847,199,227	2,776,462,602	3,355,265,629	3,419,047,866	3,474,048,484
歳 出	総務費	32,316,918	30,814,368	32,890,007	31,784,375	42,986,030
	保険給付費	1,993,741,114	1,945,501,222	2,021,644,773	1,954,557,110	2,021,801,146
	後期高齢者支援金等	340,771,893	347,306,402	353,049,742	340,979,429	334,922,777
	前期高齢者納付金等	357,131	276,875	251,549	253,728	1,202,441
	老人保健拠出金	12,135	11,326	11,326	8,899	5,663
	介護納付金	135,769,250	102,183,558	122,410,071	124,186,606	83,727,500
	共同事業拠出金	262,274,684	275,096,558	697,796,624	712,828,412	686,761,226
	保健事業費	15,236,902	16,772,368	17,974,075	17,015,053	17,237,386
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	8,876,415	32,835,261	20,804,437	15,746,557	26,336,267
	基金積立金	0	0	0	0	0
歳出総額		2,789,356,442	2,750,797,938	3,266,832,604	3,197,360,169	3,214,980,436
歳入歳出差引額		57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,068,048

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険税	634,822,150	696,945,630	△ 62,123,480	△ 8.91
使用料及び手数料	191,800	216,900	△ 25,100	△ 11.57
国庫支出金	538,573,368	480,864,750	57,708,618	12.00
国庫負担金	406,529,368	372,908,750	33,620,618	9.02
国庫補助金	132,044,000	107,956,000	24,088,000	22.31
療養給付費等交付金	30,501,000	51,922,016	△ 21,421,016	△ 41.26
前期高齢者交付金	1,180,217,135	1,221,949,414	△ 41,732,279	△ 3.42
府支出金	170,105,525	205,216,377	△ 35,110,852	△ 17.11
府負担金	21,071,789	23,793,516	△ 2,721,727	△ 11.44
府補助金	149,033,736	181,422,861	△ 32,389,125	△ 17.85
共同事業交付金	539,160,467	505,496,300	33,664,167	6.66
繰入金	156,966,553	163,284,484	△ 6,317,931	△ 3.87
他会計繰入金	156,966,553	163,284,484	△ 6,317,931	△ 3.87
基金繰入金	0	0	0	—
繰越金	221,687,697	88,433,025	133,254,672	150.68
諸収入	1,822,789	4,718,970	△ 2,896,181	△ 61.37
延滞金加算金及び過料	706,500	1,371,300	△ 664,800	△ 48.48
預金利子	0	0	0	—
雑入	1,116,289	3,347,670	△ 2,231,381	△ 66.65
財産収入	0	0	0	—
計	3,474,048,484	3,419,047,866	55,000,618	1.61

会計名		国民健康保険特別会計事業勘定	
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	開 運 指 標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
	施策	健康づくり等の充実	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収などを行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収などを目的とする。

2.構成事務事業

事業名		事業概要		事業額(千円)	
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務などに伴う用紙、パンフレット、封筒などの購入、事務処理を行う。		H28決算	H29決算 うち特定財源
				8,137	18,295
2	国民健康保険事務事業(運合会負担金)	大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。		603	594
3	国民健康保険税賦課徴収事務事業	国民健康保険税の賦課、徴収に係る用紙、封筒などの購入、事務処理を行う。		599	646
4	国民健康保険運営協議会事業	国民健康保険運営に関する事項を審議する国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。		145	167
5	一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。		1,702,119	1,757,941
6	一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。		24,622	24,857
7	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。		4,234	3,769

8	一般被保険者・退職被保険者等高額医療費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額医療費給付の保険者負担分の支払いを行う。	216,408	229,151
9	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支払いを行う。	2,085	1,244
10	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の一部の給付を行う。	1,650	1,500
11	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けることのある保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,439	3,339
12	後期高齢者支援金支払事業	後期高齢者医療制度支援分の市町村拠出金の支払いを行う。	340,956	334,899
13	後期高齢者関係事務費拠出金支払事業	後期高齢者医療制度支援分の市町村拠出金の支払いを行う。	24	23
14	前期高齢者納付金支払事業	前期高齢者財政調整支援分の市町村拠出金の支払いを行う。	231	1,180
15	前期高齢者関係事務費拠出金支払事業	前期高齢者財政調整支援分の市町村拠出金の支払いを行う。	23	22
16	老人保健事務費拠出金支払事業	老人保健法の規定により保険者が納付の義務を負う市町村拠出金の支払いを行う。	9	6
17	介護納付金支払事業	介護保険制度の市町村拠出金の支払いを行う。	124,187	83,728
18	高額医療費共同事業拠出金支払事業	80万円以上の医療費に対しての高額医療費共同事業を行うための市町村拠出金の支払いを行う。	72,382	63,699
19	保険財政共同安定化事業拠出金支払事業	80万円未満の医療費に対しての共同安定化事業を行うための市町村拠出金の支払いを行う。	640,446	623,062
20	その他共同事業事務費拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1
21	国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者等保険給付金)	国民健康保険の資格喪失などによる前年度の保険税の還付を行う。	784	1,392
22	国民健康保険運営事業(国府支出金償還金)	前年度の国・府支出金等の償還を行う。	7,458	15,461
23	療養給付交付金償還金	前年度の療養給付交付金の償還を行う。	0	1,227
24	直営診療施設勘定繰出金	国民健康保険施設交付金の直営診療施設分の支払いを行う。	7,505	8,257

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収業務などを適切に行うことができた。

4. 課題整理			
現状の課題	課題の有無		要因の特定
	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	課題の有無		
	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	【総合計画(目標年度H32)】
基本施策	生涯健康づくりの推進		特定健診受診率 50%
施策	健康づくり等の充実		【総合戦略(目標年度H31)】
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画			【その他】

1.概要

事業内容	メタボリックシンドロームに奮出した特定健康診査を実施する。 また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施
対象	40歳～74歳までの医療保険加入者
意図・目的	生活習慣病の予防と改善、また、医療費の抑制を目的とする。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H28決算	H29決算
国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施する。	16,850	17,072

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●特定健康診査受診者数及び受診率 ※受診券発行者数 5,074枚 ※受診者数 【集団】 782人 (15.4%) 【個別】 1,658人 (32.7%) 【計】 2,440人 (48.1%)
●特定保健指導実施者数及び実施率 ※特定保健指導対象者数 【積極的支援】 46人 ※実施者数 【積極的支援】 0人 【動機づけ支援】 262人 【動機づけ支援】 22人 (7.1%)

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	
中長期的な課題	事業内容	無	
	費用対効果	無	
	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

平成29年度国民健康保険特別 会計診療所施設勘定歳入歳出決 算について

平成29年度の決算額は、予算現額80,795,000円に対し、歳入合計81,299,587円、歳出合計66,929,204円であり、歳入から歳出を引いた額は14,370,383円となっています。

以上、平成29年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	25	26	27	28	29
歳入総額	105,978,048	111,234,997	73,737,773	62,396,640	81,299,587
診療収入	78,723,541	73,553,491	34,021,707	30,209,794	34,320,481
外来収入	69,599,505	63,598,252	33,630,717	28,589,160	31,906,725
その他診療報酬収入	9,124,036	9,955,239	390,990	1,620,634	2,413,756
使用料及び手数料	162,712	156,070	77,604	39,714	48,562
繰越金	5,339,855	3,736,124	1,804,986	0	0
繰入金	21,117,000	33,251,000	37,298,899	31,644,587	46,449,000
一般会計繰入金	17,732,000	18,117,000	29,458,899	24,139,587	38,192,000
特別会計繰入金	3,385,000	15,134,000	7,840,000	7,505,000	8,257,000
諸収入	634,940	538,312	534,577	502,545	481,544
歳出総額	102,241,924	109,430,011	73,737,773	62,396,640	66,929,204
総務費	54,741,651	55,937,135	49,913,508	39,601,717	50,464,074
医業費	40,104,643	46,097,246	16,428,635	15,399,293	16,465,130
公債費	7,395,630	7,395,630	7,395,630	7,395,630	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	3,736,124	1,804,986	0	0	14,370,383

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	34,320,481	30,209,794	4,110,687	13.61
外来収入	31,906,725	28,589,160	3,317,565	11.60
その他の診療報酬収入	2,413,756	1,620,634	793,122	48.94
使用料及び手数料	48,562	39,714	8,848	22.28
手数料	8,000	5,000	3,000	60.00
使用料	40,562	34,714	5,848	16.85
繰越金	0	0	0	#DIV/0!
繰入金	46,449,000	31,644,587	14,804,413	46.78
一般会計繰入金	38,192,000	24,139,587	14,052,413	58.21
特別会計繰入金	8,257,000	7,505,000	752,000	10.02
諸収入	481,544	502,545	△ 21,001	△ 4.18
雑入	481,544	502,545	△ 21,001	△ 4.18
計	81,299,587	62,396,640	18,902,947	30.29

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料等(手数料)と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、歯ブラシ売払い代金等です。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

保険課
263p

所属名
決算書

会計名 国民健康保険特別会計診療所施設勘定

総 合 計 画		関 連 指 標	【総合計画(目標年度H32)】
政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり		
基本施策	生涯学習づくりの推進		
施策	医療体制の整備		
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	【総合戦略(目標年度H31)】
個別計画			【その他】

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その
対象	他社会保険の主旨に基づき継続的な診療を行う 本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H28決算	H29決算
1 人件費事業	歯科医師をはじめとする正職員に係る人件費、および、看護師や医療事務など非常勤職員に係る人件費	30,866	34,440
2 診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、派遣診療費用、施設保守費用などが主なもの	8,736	16,012
3 研究研修事業	診療報酬改定など運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される説明会等に参加する	0	12
4 医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、歯科技工料が主なもの	4,263	4,535
5 医薬品管理事業	薬剤購入費用	8,662	10,131
6 医療用機械器具管理事業	医療用機械の修繕、電子カルテシステムの保守費用が主なもの	2,475	1,799
7 公費償還事業(元金)	建設に係る起債償還(元金)	7,148	0
8 公費償還事業(利子)	建設に係る起債償還(利子)	248	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

患者数は、内科診療では派遣診療も3年目を迎えて軌道に乗り昨年度に引き続き順調に増加し内科・歯科合計でも増加した。主に東地区住民の医療を確保することで健康の維持・増進が図れた。

平成29年度診療状況内訳

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計	
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数
内科	392	430	3,503,317	609	701	7,969,809	333	401	5,128,389	1,334	1,532
歯科	816	1,219	5,529,157	489	786	4,607,497	454	662	5,168,556	1,759	2,667
合計	1,208	1,649	9,032,474	1,098	1,487	12,577,306	787	1,063	10,296,945	3,093	4,199

4.課題整理

課題の現状	課題の有無	課題の内容		要因の特定
		施設や設備の老朽化	適切な医療体制の維持	
現状の課題	有	進捗管理		建設に係る起債償還は完了したものの32年を経過した建物は大規模補修の必要箇所が多く、レントゲンなどの医療備品も耐用年数を大きく超えており、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要なる状況にある。
	有	事業内容		
	有	費用対効果		
中長期的な課題	無	進捗管理	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進すること	現在の内科派遣診療ではなく、医師が常駐して診療を行う体制を図るべきものと考えられる。 建物の改築をはじめハード面、ソフト面に2025年問題と合わせた中長期的計画が未決定である。
	有	事業内容	が、直営診療所を有する保険者に	
	有	費用対効果	は特に求められている。	

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

内科は派遣診療となっており、最も効果的な人件費支出となっているが、現行の週3回（月・水・金）を従前の週5回体制に戻すことや、民間医院が不在である東地区において本診療所が今後の医療拠点としての安定した継続性、在宅医療推進のために関係医療法人等と協議を重ね指定管理や医師派遣、民営化など様々な視点で引き続き検討を行う。

歯科については医師、歯科衛生士とも正職員であるため、診療収入では人件費を削減することもできず、施設の赤字原因の大きな要因となっている。これからの歯科診療のあり方を検討し、歯科衛生士を非常勤に見直すなど人件費の抑制を図ることで効果的な運営が図れるものと思われる。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

平成29年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

平成29年度の決算額は、予算現額 458,748,000 円に対し、歳入合計 466,529,264 円、歳出合計 451,072,646 円であり、歳入から歳出を引いた額は 15,456,618 円となっています。

以上、平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		25	26	27	28	29
歳 入	保険料	304,285,961	328,798,632	343,615,304	367,404,330	402,468,589
	使用料及び手数料	27,900	24,300	24,700	29,600	30,800
	繰入金	42,091,386	45,796,239	50,930,084	48,926,844	51,037,616
	繰越金	11,405,185	10,290,998	12,300,863	12,157,608	12,992,259
	諸収入	0	0	125	7,900	0
歳入総額		357,810,432	384,910,169	406,871,076	428,526,282	466,529,264
歳 出	総務費	3,585,470	3,995,604	7,035,652	3,957,851	3,969,362
	後期高齢者医療広域連合納付金	343,473,725	368,018,282	387,081,382	411,160,925	446,365,535
	諸支出金	460,239	595,420	596,434	415,247	737,749
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		347,519,434	372,609,306	394,713,468	415,534,023	451,072,646
歳入歳出差引額		10,290,998	12,300,863	12,157,608	12,992,259	15,456,618

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
後期高齢者医療保険料	402,468,589	367,404,330	35,064,259	9.54
使用料及び手数料	30,800	29,600	1,200	4.05
繰入金	51,037,616	48,926,844	2,110,772	4.31
繰越金	12,992,259	12,157,608	834,651	6.87
諸収入	0	7,900	△ 7,900	△ 100.00
計	466,529,264	428,526,282	38,002,982	8.87

会計名	後期高齢者医療特別会計		
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	
	基本施策	安心できる福祉の充実	
	施策	高齢者福祉の充実	
総合戦略		関連指標	
個別計画		【総合計画(目標年度H32)】	
		【総合戦略(目標年度H31)】	
		【その他】	

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容		要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

平成29年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

平成29年度の決算額は、予算現額 2,452,341,000円に対し、歳入合計 2,079,298,537円、歳出合計 1,969,598,811円であり、歳入から歳出を引いた額は 109,699,726円となっています。

平成30年3月末現在での第1号被保険者数は8,501人、要介護要支援認定者数は1,297人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は42.75%となっております。

以上、平成29年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。が、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	1,673,703,787	1,848,789,339	1,932,882,228	1,997,550,387	2,079,298,537
保険料	387,166,510	410,939,650	513,207,734	532,758,365	547,179,689
使用料及び手数料	8,232,301	9,813,782	11,980,315	13,553,294	14,542,608
国庫支出金	294,066,517	309,066,106	325,257,772	321,312,554	336,068,552
支払基金交付金	429,488,000	459,123,000	458,664,691	450,832,000	465,809,000
府支出金	230,553,928	237,105,746	246,078,021	241,465,347	249,864,592
財産収入	67,068	0	0	0	0
繰入金	271,260,200	357,039,731	296,455,000	329,642,000	285,576,802
諸収入	541,212	235,900	455,918	166,100	74,200
繰越金	52,328,051	65,465,424	80,782,777	107,820,727	180,183,094
歳出総額	1,608,238,363	1,768,006,562	1,825,061,501	1,817,367,293	1,969,598,811
総務費	49,998,155	58,274,691	63,734,361	53,656,121	74,863,644
保険給付費	1,458,510,810	1,580,816,177	1,620,129,667	1,593,256,169	1,623,032,983
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	47,066,855	46,743,284	58,419,493	61,927,602	101,984,347
基金積立金	27,275,989	47,568,129	39,832,872	68,739,858	93,149,848
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	25,386,554	34,604,281	42,945,108	39,787,543	76,567,989
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	65,465,424	80,782,777	107,820,727	180,183,094	109,699,726

歳入の概要

(単位:円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
保険料	547,179,689	532,758,365	14,421,324	2.71
使用料及び手数料	14,542,608	13,553,294	989,314	7.30
国庫支出金	336,068,552	321,312,554	14,755,998	4.59
国庫負担金	307,239,122	301,392,438	5,846,684	1.94
国庫補助金	28,829,430	19,920,116	8,909,314	44.73
支払基金交付金	465,809,000	450,832,000	14,977,000	3.32
府支出金	249,864,592	241,465,347	8,399,245	3.48
府負担金	234,996,802	231,505,289	3,491,513	1.51
府補助金	14,867,790	9,960,058	4,907,732	49.27
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
財産収入	0	0	0	0.00
繰入金	285,576,802	329,642,000	△ 44,065,198	△ 13.37
一般会計繰入金	285,576,802	329,642,000	△ 44,065,198	△ 13.37
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	74,200	166,100	△ 91,900	△ 55.33
繰越金	180,183,094	107,820,727	72,362,367	67.11
合計	2,079,298,537	1,997,550,387	81,748,150	4.09

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
308p

会計名 介護保険特別会計事業勘定

総合計画	政策	【総合計画(目標年度H32)】	
	基本施策	関連指標	
	施策	【総合戦略(目標年度H31)】	
	総合戦略	【その他】	
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)	
		H28決算	H29決算
1 介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理 等	31,897	48,154
2 介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務 等	287	354
3 介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医職員等の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	10,553	10,023
4 介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,367	10,435
5 介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	379	224
6 介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	173	5,674
7 居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	604,395	615,385

8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	290,760	318,248
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	416,647	429,517
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,617	2,438
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	6,295	7,689
12	居宅介護サービス費計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	69,337	79,104
13	介護予防サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	77,585	52,884
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	741	791
15	介護予防住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,349	7,664
16	介護予防サービス費計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	13,684	9,907
17	地域密着型介護予防サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	0	0
18	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給。	103,846	99,406
19	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利子、介護保険料過徴納金(過年度分)の返付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度	108,527	169,718

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施した。

4.課題整理

	課題の有無			課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	無		
現状の課題	事業内容	無		介護保険サービス事業所等に対する指導	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増え、今後さらに増える見込みであるが、事業所に対する指導的立場で対応するための深い知識と経験を有する職員が不在である。
	費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	有		介護給付費の増大による保険料の急騰	被保険者の年齢構成の偏りにより、高齢者人口、中でも後期高齢者人口の更なる増加が見込まれ、それに伴い介護給付費の急騰が予想される。
	事業内容	無			
	費用対効果	無			

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。

介護給付費の伸びを適切に見積もるとともに、基金を活用して保険料の急騰を防ぐ。

介護保険特別会計事業勘定		【総合計画(目標年度H32)】		関 連 指 標	【その他】	0
総 合 計 面	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり				
	基本施策	安心できる福祉の充実				
	施策	高齢者福祉の充実				
総 合 戦 略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		0	538		
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			0	0
1.概要				0	109	
●介護予防ケアマネジメントの推進				0	109	

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費

(1) サービス事業費

【訪問型】 (441件) 8,263,446円

【訪問型B】 (134件) 287,000円

【通所型】 (1,056件) 28,462,980円

(2) 一般介護予防事業費

【つぎきNijiyaka】 16回開催 延べ336名参加 委託料896,153円

【勿忘草】 46回開催 延べ765名参加 運営経費82,475円

【かがやき相談】 24回開催 延べ46名参加 運営経費768,425円

【花草会】 18回実施 延べ85名参加 運営経費30,425円

【いきいき百歳体操】 16か所で実施 274名参加 運営経費517,897円

●認知症総合支援事業に要した経費

(1) 認知症映画上映会及び講演会 (報償金) 88,168円 (使用料) 22,680円

(2) 認知症カフェ交流会 開催回数12回 参加者数延べ252人 (材料費) 51,956円

(3) 医師による認知症相談会 開催回数10回 利用者数16人 (報償金) 250,000円

●生活支援体制整備事業に要した経費

(1) 生活支援コーディネーター設置 (業務委託料) 5,000,000円

●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費

(1) 介護予防給付原案作成 (負担金) 9,345,318円 原案作成委託件数 1,993件 ケアマネジメント件数 1,168件

●総合相談支援事業に要した経費

(1) 24時間相談窓口等事業 (業務委託料) 2,400,000円 ※在宅介護支援センター 2か所に委託

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性。	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各事業について計画とおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要
--------------	---

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み】 ・地域包括支援センターの機能強化 ・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止に努める。 ・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施。 ・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進。 ・医療と介護の連携システムの基盤づくり ・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進
--

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

平成29年度下水道事業特別会 計歳入歳出決算について

平成29年度の決算額は、予算現額 462,718,000円に対し、歳入合計 467,870,760円、歳出合計 431,111,198円であります。歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額5,152,000円を差し引いた実質収支は31,607,562円となっています。

以上、平成29年度下水道事業特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算の推移(過去5年分)

収支内訳

単位(円)

歳入		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分担金及び負担金	負担金	0	0	0	3,144,960	512,850
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	231,773,453	231,708,068	274,786,483	267,499,295	260,272,149
	手数料	106,000	219,000	72,000	125,000	83,000
国庫支出金	国庫補助金	30,000,000	55,000,000	0	0	0
	国庫負担金	1,400,000	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	298,180	363,002	174,520	240,710	213,500
繰入金	一般会計繰入金	107,466,958	148,079,914	91,831,819	122,227,582	126,954,793
	基準内	68,663,704	57,967,704	73,055,371	92,228,282	108,907,375
	基準外	38,803,254	90,112,210	18,776,448	29,999,300	18,047,418
	他会計繰入金	0	0	4,546,095	4,430,307	4,679,089
	基金繰入金	16,883,900	84,364,800	19,260,800	14,414,700	10,191,960
	事業分	16,883,900	84,364,800	19,260,800	14,414,700	10,191,960
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	13,982,994	23,139,194	26,789,420	21,688,351	36,510,386
諸収入	雑入・過料	6,594	14,359	57,911	74,044	153,033
町債	下水道債	87,000,000	14,900,000	22,500,000	21,000,000	28,300,000
	合計	488,918,079	557,788,337	440,019,048	454,844,949	467,870,760

歳出		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
下水道費	下水道管理費	149,360,025	169,396,905	172,373,256	174,410,710	167,827,004
	下水道整備費	110,143,504	156,003,051	42,583,035	41,697,645	47,925,014
	浄化槽管理費	5,517,144	5,751,610	6,229,874	8,400,963	6,817,043
	浄化槽整備費	0	0	0	23,298	0
公債費	下水道元金	141,950,586	144,124,910	145,229,390	146,035,082	164,927,345
	下水道利子	53,672,922	50,587,737	46,780,438	42,632,161	38,480,088
	浄化槽元金	3,779,915	3,851,365	3,924,184	3,998,398	4,074,037
	浄化槽利子	1,354,789	1,283,339	1,210,520	1,136,306	1,060,667
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	465,778,885	530,998,917	418,330,697	418,334,563	431,111,198

差引計	合計	23,139,194	26,789,420	21,688,351	36,510,386	36,759,562
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・平成25年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業に伴い国庫補助金が増加した。
- ・平成25年度は、災害復旧事業に伴い国庫負担金が増加した。
- ・平成26年度は、国庫補助金、繰入金及び繰越金が増加したが、町債の借入金は減少した。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成27年度は、他会計繰入金(水道企業会計)より下水道整備費に対する人件費分が増加した。
- ・平成28年度は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い一般会計繰入金が増加した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。

歳出

- ・平成24年度は、人件費と工事請負費等の減少により、支出が減少した。
- ・平成25年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業に伴い、支出が増加した。
- ・平成26年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の支出増であったが、流域下水道負担金は減少となった。
- ・平成27年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の完了により、支出が大幅に減少した。
- ・平成28年度は、下水道維持管理費の委託料が増加したが、下水道管理基金積立金の減少により、支出が減少した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
分担金及び負担金	512,850	3,144,960	△ 2,632,110	△ 83.69
負担金	512,850	3,144,960	△ 2,632,110	△ 83.69
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	260,355,149	267,624,295	△ 7,269,146	△ 2.72
使用料	260,272,149	267,499,295	△ 7,227,146	△ 2.70
手数料	83,000	125,000	△ 42,000	△ 33.60
国庫支出金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	213,500	240,710	△ 27,210	△ 11.30
財産運用収入	213,500	240,710	△ 27,210	△ 11.30
繰入金	141,825,842	141,072,589	753,253	0.53
一般会計繰入金	126,954,793	122,227,582	4,727,211	3.87
他会計繰入金	4,679,089	4,430,307	248,782	5.62
基金繰入金	10,191,960	14,414,700	△ 4,222,740	△ 29.29
繰越金	36,510,386	21,688,351	14,822,035	68.34
諸収入	153,033	74,044	78,989	106.68
町債	28,300,000	21,000,000	7,300,000	34.76
計	467,870,760	454,844,949	13,025,811	2.86

- ・ 一般会計繰入金は、雨水対策費の増加により増額となった。
- ・ 基金繰入金は、対象となる整備事業の減少により減額となった。
- ・ 町債は、流域下水道建設負担金の増加により流域下水道債が増加し、下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合計画面	政策	安全・安心のまちづくり	関係指標
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	上・下水道の維持・整備	
	総合戦略	基本目標4 暮れることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画		指標
	豊能町生活排水処理基本計画		

[総合計画(目標年度H32)]	不明水対策のための費更生算：12.5%	[総合戦略(目標年度H31)]	町有施設の長期的なマネジメントに力かける計画の策定数 7計画	[その他]	豊能町生活排水処理基本計画(目標年度H30)	生活排水処理率：100%
-----------------	---------------------	-----------------	--------------------------------	-------	------------------------	--------------

【総合計画(目標年度H32)】
不排水対策のための管理改善：12.5%
【総合戦略(目標年度H31)】
町有施設の長期的なマネジメントにかか
る計画の策定数 7計画
【その他】
豊能町生活排水処理基本計画 (目標年度H30)
生活排水処理率：100%

1.概要

事業内容	下水道事業の運営・個別排水処理事業の運営
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全。

2.構成大業

大業名	事業概要	事業費(千円)	
		H28決算	H29決算
1 公共下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	29,433	34,997
2 公共下水道施設管理事業	下水道施設を適切に維持管理する。	129,596	116,748
3 公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・修繕。	32,408	38,335
4 浄化槽処理施設管理事業	合併浄化槽の維持管理。	8,222	6,143
5 浄化槽処理施設整備事業	公共下水道設置になじまないケースの合併処理浄化槽の新設。	0	0
6 公営資産事業(下水 道)	起債償還。	188,667	203,407
7 公営資産事業(浄化 槽)	起債償還。	5,135	5,135

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。 ・経営戦略を策定し、今後の経営のさらなる安定化を図った。 ・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。 ・老朽化した下水道管を計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。 ・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等の水質汚濁の保全が図られた。 ・浄化槽施設の延命化が図られ、水質汚濁の防止が図られた。
--

4.課題整理

課題の整理	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	有	・施設の老朽化が著しい。 ・居住人口の減少により、浄化槽の処理能力が低下している。 ・下水道担当職員（技術系）の減少。 ・厳しい財政状況。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。 ・居住人口の減少により、合併浄化槽の規模が過大となっており、技術の継承すべき技術系職員の採用が少なく、 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。
	有	・重要都市インフラである下水道の、膨大なストックの老朽化対策。 ・居住人口の減少により浄化槽の処理能力が低下する。 ・厳しい財政状況。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一時期に集中している。 ・居住人口の減少により合併浄化槽の規模が過大となっており、 ・人口減少による料金収入の減少。 ・国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。
	有		

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大業について、事業の進め方に改善が必要 C：大業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の根本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

○H30年度の状況 計画的な施設の点検調査を行うために、ストックマネジメント計画を策定する。 使用頻度（量）が極端に少ない浄化槽の再確認と要因の特定を行い、DB化し今後の保守点検業務等の見直し資料とする。 下水道部門の再編成時の人員の適正配置。 ○次年度の取組 策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設の点検調査を実施する。 H30年度までのデータをもとに、保守点検業務等の見直しを行う。 ○中長期的な取り組み ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・修繕・改築更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。 浄化槽の老朽化に備え、計画的な修繕・更新計画の策定を行う。
--

○公共下水道

業務量の推移(過去5年分)

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口	(人)	21,656	21,209	20,732	20,325	19,879
排水区域内人口	(人)	21,459	21,014	20,546	20,147	19,706
排水人口	(人)	21,286	20,847	20,391	19,998	19,560
排水戸数	(戸)	7,864	7,822	7,827	7,817	7,822
年間有収水量	(m3)	1,966,512	1,906,254	1,863,447	1,820,174	1,795,926
一日平均排水量	(m3)	5,388	5,223	5,105	4,987	4,920
一人一日平均排水量	(ℓ)	253	251	250	249	252

地方債現在高の状況(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度	平成29年度 元利償還金			平成29年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
下水道債	1,909,595	28,300	164,927	38,480	203,407	1,772,968

○浄化槽管理

業務量の推移(過去5年分)

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口	(人)	21,656	21,209	20,732	20,325	19,879
排水区域内人口	(人)	186	185	181	173	168
排水人口	(人)	186	185	181	173	168
排水個数	(個)	65	65	65	65	65

地方債現在高の状況(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度	平成29年度 元利償還金			平成29年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
下水道債	57,023	0	4,074	1,061	5,135	52,949